

報道発表資料  
平成28年4月19日  
気 象 庁

地方公共団体の防災対策における気象情報利活用検討会（第1回）の  
検討内容について

本日、「地方公共団体の防災対策における気象情報利活用検討会（第1回）」を開催し、派遣候補地方公共団体として下記の6市を選定しました。

6市とは、派遣実施に向けて今後所要の調整を進めます。

その他の議事要旨については、別紙の通りです。

記

龍ヶ崎市（茨城県）、三条市（新潟県）、伊豆市（静岡県）、廿日市市（広島県）、  
諫早市（長崎県）、出水市（鹿児島県）

以上

【問い合わせ先】

気象庁総務部情報利用推進課

電話 03-3212-8341 内線 2109、4220

1. 派遣市における気象予報士の業務内容についての議事要旨は以下のとおりです。

派遣市における気象予報士の業務内容として、事務局より以下のことを提案し、了承された。

平時の業務内容：

- ・ 防災気象情報に関する勉強会等の実施
- ・ 防災マニュアル等の作成、改善支援
- ・ 防災訓練等への協力

大雨の際の防災対応時の業務内容：

気象状況及びその状況に応じて発表される気象庁の各種防災気象情報を、派遣市の地域特性を踏まえ防災担当職員に適切に解説する。

- ・ 気象状況そのものや、その見通しの解説
- ・ 災害発生の危険度の高まりに応じて段階的に発表する防災気象情報（予告的気象情報、注意報、警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報等）の解説
- ・ 土砂災害警戒判定メッシュ情報等の活用による、土砂災害で生命に危険が及ぶタイミング及びエリアの解説

委員の主な意見は、以下の通り。

- ・ 平時の業務内容については、派遣市が気象予報士に何をしてほしいのかを把握し、派遣前の段階で、気象予報士がやることについて整理しておくことが必要。
- ・ 派遣市の過去の災害履歴と気象状況について整理し、災害対応のための基礎資料としてはどうか。
- ・ 派遣後に効果の測定が可能となるよう、派遣中の行動記録をとっておくことが必要。

2. 派遣地方公共団体の選定についての議事要旨は以下のとおりです。

派遣候補地方公共団体について、事務局より以下の方法で上記6市を選定したことを説明し、了承された。

- ・全国的な地域バランスや過去の大雨警報発表回数、近年の災害発生状況を踏まえ、県単位で候補を選定
- ・選定した6県について、地方公共団体の規模や、気象特性等についての地元気象台の意見を踏まえ、上記6市を派遣候補とした。

委員の主な意見は、以下の通り。

- ・今後さらに実施するのであれば、非常に雨の多い地域や小規模な地方公共団体で実施してもよいのではないか。

### 3. その他の意見

- ・事業成果をアピールするために、市町村等関係機関へのリーフレットの配布やシンポジウムの開催を企画してはどうか。

### 4. 今後の検討会の開催予定は、以下の通りです。

- 第2回検討会 平成28年11月中旬
- 第3回検討会 平成29年 2月下旬

以上